



追加型投信/国内/株式

日経平均高配当利回り株ファンド

ファンドのポイント

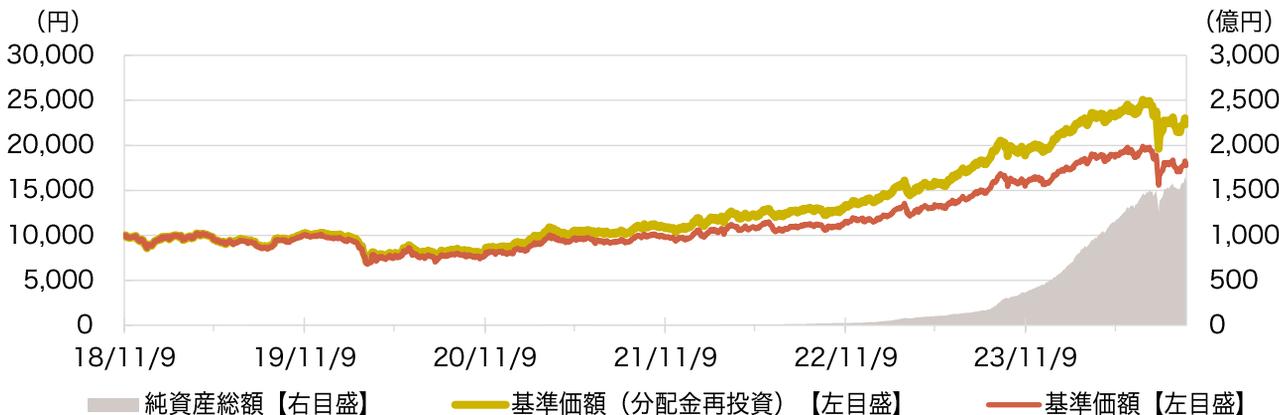
ファンド情報提供資料
データ基準日：2024年9月30日

※本資料は「日経平均高配当利回り株ファンド」についてファンドのポイントの概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。

平素は「日経平均高配当利回り株ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
今回は投資家の皆様へ、当ファンドのポイントをご紹介します。
今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの設定来の基準価額等の推移

(期間) 2018年11月9日 (設定日) ~2024年9月30日、日次



- ・基準価額、基準価額 (分配金再投資) は、1万口当たり、運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

過去3年間の投資環境および運用状況

2021年以降、新型コロナウイルスワクチン接種の進展を受けた経済再開 (リオープン) による景気回復期待などを背景に、国内株式市場は底堅く推移しました。この間、ロシアによるウクライナ侵攻やエネルギー価格の高騰、コロナ禍における大規模減税や給付金支給による財政の悪化などを背景として、世界的にインフレ圧力が高まるなか、米国はもとより多くの国で金利が上昇したことや、資源高の影響を受けて高配当利回り株を含む割安株は堅調に推移しました。この傾向は2023年秋口まで続きましたが同年末以降、米国を中心に物価上昇圧力が緩やかとなり利上げ停止見通しが高まると、徐々に成長株が復調し、相対的に割安株は後塵を拝する結果となりました。人工知能 (AI) 向け半導体の需要拡大期待などから半導体関連株が上昇したことも、成長株の復調に寄与しました。
こうした環境下、保有銘柄の信用リスクや配当水準の動向に留意し、所定の運用プロセスに基づき運用しました。

足下の相場環境と今後の見通し

足下では、インフレの鎮静化や金利上昇の一服感など、これまで割安株への追い風だった要因が剥落するなか、8月の急速な円高・米ドル安進行の局面では優良株が優位な相場展開となる一方で、高配当利回り株を含む割安株は相対的に軟調となりました。今後も、米大統領選や国内総選挙などを控えた政策期待などから市場全体が上昇するなかで、市場感応度の低い高配当株は相対的に弱含む可能性もあります。
しかしながら、長期的にみれば割安株優位の基調は維持されるとみています。この背景には、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請への対応により徐々に国内上場企業が株主からの期待に応える姿勢を明確化しつつあるとみているからです。特に、当該要請への対応状況で劣後していると判断した企業がキャッチアップのために、株価純資産倍率 (PBR) 改善に向けた株主還元策としての増配や配当の維持につながると期待しています。

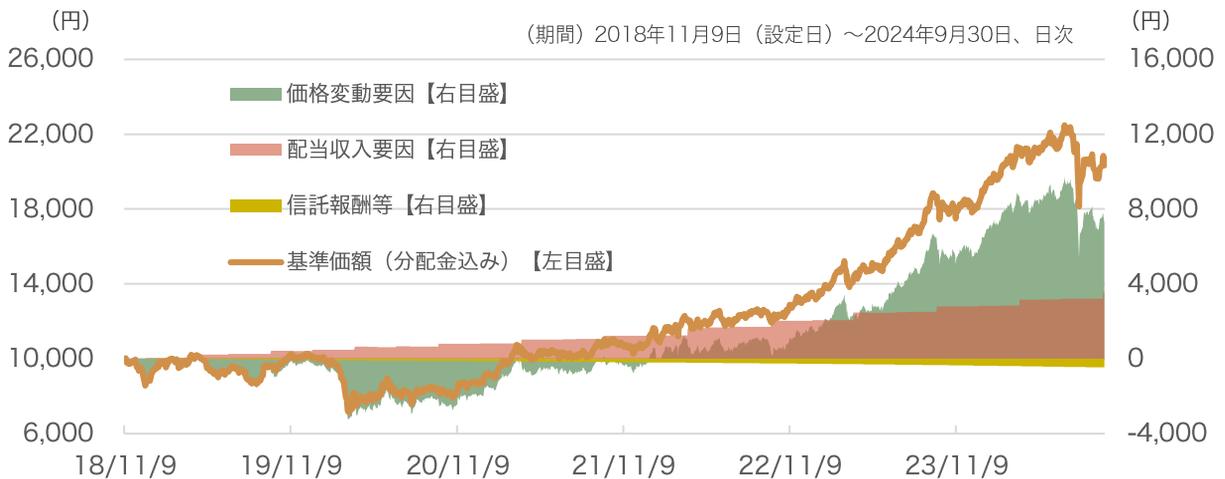
※市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

日経平均高配当利回り株ファンド

当ファンドの投資収益を分析しますと、価格変動要因にぶれはあるものの、配当収入要因は着実に積み上がっています。また、2024年夏以降、日本株は不安定な動きが続きましたが、長期で見るとつみたて投資による資産積上げが奏功しました。

改めて着目する配当利回りの効果

基準価額の投資収益の要因分析

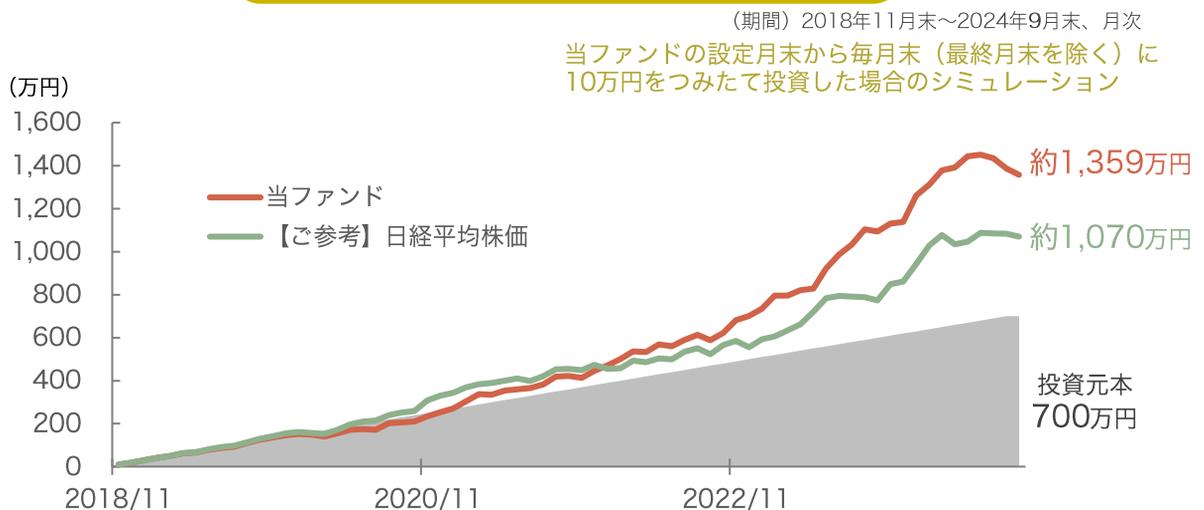


・上記は基準価額（1万口当たり、分配金込み、税引前）の変動を「価格変動要因」、「配当収入要因」、「信託報酬等」に分け、それぞれを累積したものです。

・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

つみたてを活用した資産形成

当ファンドのつみたて投資シミュレーション



(出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記はシミュレーションであり、実際の運用とは異なります。したがって、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

- ・つみたて投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースもあります。
- ・日経平均株価は、配当込みの指数を使用しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

PBRから見ると、当ファンドは日経平均株価と比べて割安な水準

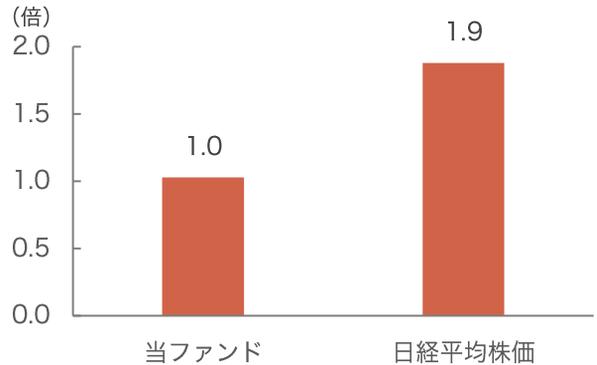
PBR（株価純資産倍率）とは、現在の株価が企業の資産価値に対して割高か割安かを判断する指標です。

業種や市場の状況によって異なるため一概には言えませんが、一般にPBRは低いほうが割安と判断されます。当ファンドのPBRは日経平均株価のPBRと比べても低いため、割安な状態にあると考えられます。

（出所）日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ・当ファンドは、各銘柄のPBRを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。
 ・日経平均株価の値は指数ベースです。
 ・当該指数はファンドのベンチマークではありません。

（ご参考）当ファンドと日経平均株価のPBR

（時点）2024年9月末



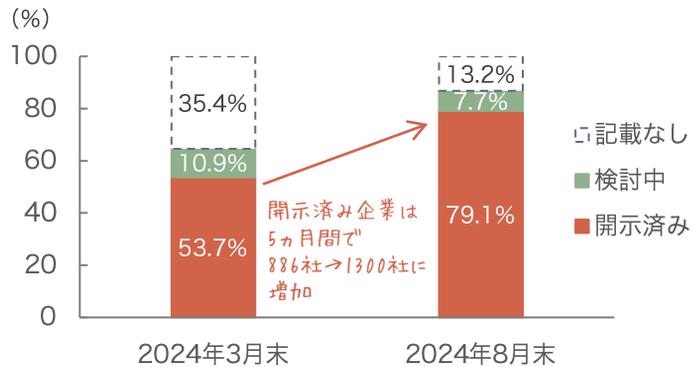
資本効率改善要請へ取り組む上場企業は増加

東京証券取引所は、PBRに言及した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請に応じた取り組みを開示する企業の公表を行っています。

対応状況が投資家へ周知されることで、今後もPBR改善へ向けた企業の動きは継続することが見込まれます。経営改善を行う企業の増加は、株価の中長期的な成長への好材料となることが期待されます。

（出所）東京証券取引所の開示資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

東証プライム市場上場銘柄の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況



コラム 日本株の自社株買いは増加傾向

自社株買いとは、自社の発行済株式を市場から買い戻すことです。一般的に自社株買いをすると発行済株式数が減少するため、株主が保有している株式の価値が上昇することになり、株主還元につながります。

現在、東京証券取引所の資本効率改善要請等を背景に株主還元が意識され、企業による自社株買いは増加傾向にあります。直近では、コロナ・ショックがあった2020年度以降、3年連続で増加しました。

（出所）QUICKのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 ・自社株買いは、実施の決議をした際の取得上限額を集計しています。

東京証券取引所上場銘柄の自社株買い実施額

（期間）2016年度～2023年度、年次



・上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

● ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

● ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

特色3 年2回の決算時（6・12月の各15日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入（経費控除後）の水準を勘案します。

*分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りを用いて配当収入を計算します。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

● 投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

● ファンドの費用

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額に対して、**上限2.20%（税抜 2.00%）** 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

信託財産留保額：ありません。

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：日々の純資産総額に対して、**年率 0.693%（税抜 年率 0.63%）** をかけた額

その他の費用・手数料：次の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

● 本資料に関するご注意事項

■本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】■日経平均株価：日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>）をあわせてご確認ください。

日経平均高配当利回り株ファンド

販売会社情報一覧表 (2024年9月30日時点)

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社紀陽銀行(11月1日から取扱開始)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行(委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社(10月1日から取扱開始)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
CH EER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○		
三菱UFJエルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

日経平均高配当利回り株ファンド

販売会社情報一覧表 (2024年9月30日時点)

投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求は下記の販売会社まで

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○		
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
伊万里信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号			
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
大田原信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号			
北群馬信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号			
岐阜信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
神戸信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
静岡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
玉島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
長野信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○		

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

■設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会